

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2666号 2015.10.10 発行

学生・障害者らの意見反映＝「1億活躍」会議、具体化急ぐー政府

時事通信 2015年10月8日

第3次安倍改造内閣は8日、重要政策に掲げた「1億総活躍社会」の具体化に向けた検討に入った。加藤勝信1億総活躍担当相の下に設ける「国民会議」には、厚生労働相ら関係閣僚や学識経験者らに加え、主婦や学生、障害者らの意見が反映できる枠組みを整える方針だ。少子化問題や社会保障などの分野で必要となる対策の第1弾を年内に打ち出すほか、行程表「日本1億総活躍プラン」の取りまとめを急ぐ。

加藤担当相は同日の就任記者会見で、「日本の少子高齢化の状況を考えれば、一日も無駄にする時間はない」と指摘。その上で「国民会議での幅広い議論を受けながら、(具体的施策の) 答えを出していきたい」と語った。

国民会議は、安倍晋三首相が挙げた(1) 名目GDP(国内総生産) 600兆円(2) 希望出生率1.8(3) 介護離職ゼロの目標達成のための方策などを協議する。女性や高齢者の活用、障害者の社会進出、子どもの貧困といった課題への対応が議題となる見通しで、政府は幅広い層の声を吸い上げ、対策につなげる意向。加藤担当相は国民会議の規模について「ある程度の数になるのではないか」との認識を示した。

政府は国民会議を支える事務局の体制整備も急ぐ。事務局は杉田和博官房副長官をトップとし、経済対策、子育て支援、社会保障など各分野の専門家を官民間わずに登用する考えだ。

社説：介護施設増設 地域福祉も忘れずに

毎日新聞 2015年10月9日

親の介護のために仕事を辞める人は年間10万人に上る。安倍晋三首相は「新三本の矢」で介護離職ゼロを打ち出し、特別養護老人ホーム(特養)などの介護施設を増設する方針を示した。しかし、現在介護現場が直面しているのは働き手不足だ。いくらハコモノを作っても働く人がいなくては意味がない。地域で住み続けられる総合的な戦略が必要だ。

特養の入所待機者は2013年度に約52万人を数え、人口の多い団塊世代の高齢化とともに今後10年間でさらに増えると見込まれている。特に首都圏を中心とした都市部では要介護の高齢者が急増する。独居の高齢者が多いのも都市部の特徴だ。

自宅で暮らす高齢者を訪問医療や看護・介護で支える「地域包括ケア」を厚生労働省は進めている。家族や近隣の支え合いがある地方はいいが、都市部では自治体の対応の遅れもあり、高齢化のスピードに在宅ケアだけでは対処できないことが懸念される。在宅ケアの先進国であるデンマークでも、首都コペンハーゲンに最近300床以上の大規模介護施設が建設されている。

ただ、わが国の介護現場は深刻な働き手不足に直面しており、空き室があってもスタッフが確保できず、新規の入所を断っている介護施設がある。ほかの産業と比べて給料が大幅に低いことが働き手不足の要因として、厚労省は職員の待遇改善策を進めてきた。

ところが、今春の介護報酬改定では財政難を理由に全体で2.27%減とされた。人手

不足と人件費の高騰で経営が悪化している中小の介護事業所は多い。今年1～6月の介護事業所の倒産は前年同期の5割増で、介護保険が導入されて以来最悪のペースだ。最近では建設や金融など他業種が介護事業に乗り出す例も多いが、認知症や終末期のみとりなど専門性が要求されるケアが提供できないため入居者が集まらず、経営が行き詰まるケースもあるという。

介護離職ゼロを目指すのであれば、まず人材確保と質の高いケアを提供できる事業所の育成が必要だ。介護と仕事が両立できるよう介護休業制度も利用しやすいものに改善しなければならない。在宅ケアをおさなりにしてハコモノ増設に走ると、潜在的な需要を刺激して入所待機者が増えるという悪循環を招くだろう。

地域包括ケアや人材確保を厚労省が進める一方で、財務省は社会保障費を抑制し、安倍首相はハコモノ増設を打ち出す一。最近の安倍政権の社会保障政策はどこかちぐはぐだ。都市部の要介護高齢者をどうするかは喫緊の課題だが、もっと整合性の取れた政策立案と推進体制が必要ではないか。

社説：児童虐待 地域で予防を考えたい

朝日新聞 2015年10月9日

全国の児童相談所（児相）が2014年度に対応した子どもの虐待は8万8931件で、過去最多を更新した。

数字はあくまで児相が関わった件数だ。児相が知らないまま、虐待死が刑事事件になるケースなどを考えると、事態はもっと深刻だとみるべきだろう。

虐待から子どもを救う取り組みを強める必要があることは、論をまたない。加えて、虐待に至る手前で必要な支援をする予防的な取り組みにも、力を入れる必要がある。

13年度の虐待に伴う死亡・重症事例を分析した厚生労働省専門委員会の報告書は、虐待の発生と重篤化を防ぐために、妊娠から出産、子育てまでの切れ目のない支援が必要だとしている。死亡事例の多くで、地域とのつながりが希薄だったとの実態も浮かび上がっている。

4月に始まった子育ての新制度では、家庭や子ども支援の実施主体として市町村を位置づけ、子ども・子育て会議を置くことになった。行政のほか有識者や保育、教育の事業者、子育ての当事者やNPOの関係者らがメンバーになり、子育て施策に関する地域の中核としての役割が期待されている。

この会議で虐待の予防を重要テーマと位置づけ、地元の現状や必要な対策、現状でどこまで対応可能か、何が必要かを話し合ってはどうかだろう。

虐待の背景には、親の孤立がある。子育てに悩む親からの「SOS」を早くつかむために妊娠から子育てまで、一つの窓口で継続的にサポートする取り組みも始まっている。

厚労省は今年度、そんな拠点を150市町村に設置する。母子手帳を渡す際に「頼る人がいない」「経済的に不安」といった状況がわかれば、利用できるサービスを紹介し、利用を促すことができる。

親が立ち寄る集いの場を設けるNPO法人も全国にある。集いに出てこられない親向けに、研修を受けた子育て経験者が自宅を訪れ、一緒に食事を作って食べたりおしゃべりをしたりする活動もある。

こうした取り組みを広げていくことで、親の孤立を防ぐとともに、虐待の芽も摘むことができるのではないか。

両親の不和や離婚、死別。非正規労働など不安定な雇用。貧困と不十分な教育。親の孤立も子どもへの虐待も、背景には様々な要素が入り組んでいる。

だからこそ縦割りを排して、官民が協力する取り組みが不可欠だ。その中心に子ども・子育て会議を位置づけたい。

医師らが認知症薬の適量処方訴え 「増量規定で副作用」 共同通信 2015年10月08日

高齢者医療に携わる医師らがつくった「抗認知症薬の適量処方を実現する会」（兵庫県尼崎市）の代表理事、長尾和宏・長尾クリニック院長が8日、厚生労働省で記者会見し「個人差を考慮しない増量規定で副作用が起きている」と処方規定の改定を求めた。

代表的な抗認知症薬「アリセプト」（一般名ドネペジル）の添付文書では、1日3ミリグラムから開始し、5～10ミリグラムに増量することとされている。一定の減量は認められるが、規定通りの投与では、興奮、歩行障害、怒りっぽくなるなどの副作用が多くの患者で出ているという。

「がんの親玉」鉄分除去で抑える…根本的治療法、開発の可能性

読売新聞 2015年10月8日

がんの再発や転移の原因とされ、「がんの親玉」とも呼ばれる「がん幹細胞」は、細胞の鉄分を取り除けば抑え込める可能性があるとの研究成果を、岡山大の大原利章助教（免疫病理学）らのチームがまとめた。

がんを根本的に治す治療法の開発につながるという。8日から名古屋市で開かれる日本癌学会で発表する。

がん幹細胞は、がん組織の中に数%含まれているとされ、がん細胞の供給源になる。抗がん剤や放射線が効きにくく、がんの再発や転移の原因とされる。

体内の鉄分が過剰になるとがんになりやすいことが知られている。チームはこれに注目し、iPS細胞（人工多能性幹細胞）で作ったがん幹細胞に鉄分を与えると、普段より3倍増えた。一方、鉄分を取り除く薬を加えると、がん幹細胞の増殖が抑えられた。

また、このがん幹細胞でがんを発症させたマウスに、鉄分を取り除く薬を与えると、がんの腫瘍が小さくなった。

チームは昨年、肝がん患者に対し、鉄分を除去する薬剤を使った治療法の臨床研究を行っている。大原助教は「鉄がないと、がん幹細胞が増える際に必要なたんぱく質の働きに影響が出るのだろう。この手法でがん幹細胞を攻撃できれば、がんを根治できる可能性がある」と話している。

川崎医科大学の岸文雄教授（分子生物学）の話「海外では臨床試験が間近に迫っているものもあり、世界に遅れないためにもこの研究は重要だ。がん幹細胞を標的としていることに将来性を感じる」

特別支援校生、20年前の3倍 知的障害の入学者の伸び顕著

中日新聞 2015年10月9日 滋賀



県内の特別支援学校に通う児童・生徒数が年々増加している。県教委のまとめでは、今年五月一日現在、二千二百三人と過去最多。十年前の二〇〇五年（千二百九十人）と比べて一・七倍、二十年前と比べれば三倍にもものぼる。滋賀に限らず全国的な傾向とされ、障害に対する理解が進んで入りやすくなった半面、社会との「壁」を心配する見方もある。

◆県教委まとめ

県教委学校支援課によると、現在、県立の特別支援学校は十五校と五分校舎・教室がある。児童生徒数は二十年前の一九九五年は七百八十二人だったが、その後、九六年の甲良養護学校（甲良町）、二〇一三年の愛知高等養護学校（愛荘町）など社会的なニーズに応じた新校開設もあり、右肩上がりに。一三年には十年前と比べた伸び率が一・七七倍と

なり、滋賀が伸び率で全国一位にもなった。

昔より特に増えているのが知的障害の入学者。十年前の八百五十一人から今年は千七百一人と二倍になった。ほかの障害を見ると、肢体不自由は一・三倍と増えているが、視覚や聴覚障害、病弱を理由とした入学者数は十年前より減っている。

同課の担当者は「特別支援教育への理解が進み、障害に応じたきめ細かな教育や進路指導が評価されている」と話す一方、「昔に比べて保護者にとって、特別支援学校に入学させることへの垣根が下がったのは事実」と話す。

通常学校でいじめられることを懸念して特別支援学校を希望するケースもあるといい、未成年者千人に対する特別支援学校の児童生徒数の割合を見ると、滋賀は都道府県別で上位に位置する。

特別支援学校に進むかどうかは各市町が医師や心理士、元教諭らを集めてつくる「就学指導委員会」が障害の程度や保護者の意向を踏まえて判断する。判断基準は学校教育法施行令に基づくが、「他人との意思疎通が困難」などと主観に左右される部分も多い。

市町によってばらつきもあり、就学指導委員会に審査を仰ぐ就学前児の割合は3～23%ほどと幅がある。同課は、市町ごとに異なる就学指導委員会の判断基準をある程度、統一化できないか模索。

本年度は学習技能や日常生活、集団行動など具体的な判断指標を各市町教委に示し、使いやすさを検証している。

文部科学省は一二年、障害者基本法に基づく共生社会の形成に向け「障害のある子どもと、ない子どもができるだけ同じ場で共に学ぶことを目指すべきだ」との方針を示している。(井上靖史)

命の「ひかり」は温かく 脳障害の女性と出会い作曲 中日新聞 2015年10月9日 ゴールドコンサートに向け「ひかり」を演奏するYOUTAさん＝富山市内で全盲ピアニスト YOUTAさん披露へ



富山市在住の全盲のピアニストYOUTA（ユータ）さん（32）が十二日、東京で開かれるゴールドコンサートに出演する。予選を勝ち抜いた国内外の障害のある音楽家十二組が参加。YOUTAさんは、重い障害がある女性との出会いをきっかけに作曲したピアノ協奏曲「ひかり」を奏で、初のグランプリを目指す。(杉原雄介)

四歳の時、小児がんの一種である網膜芽細胞腫を患い失明したが、天性の絶対音感と猛練習で才能が開花。現在は県内中心にコンサートを演出したりライブを開いたりしている。

「ひかり」は、県出身の「ゆい」さん（25）と出会い、作曲を決めた。ゆいさんは、生まれつき脳に重い障害があり、全盲で言葉も話せず入院生活を送る。YOUTAさんは富山市で開いた演奏会で母親と知り合い、二月に入院先の金沢市の病院を訪ねた。

ゆいさんの手を握った時、「温かさや強い生命力が全身に伝わってきた」。「人生のつらさや悩みを全て超えた癒やしを感じた。懸命に生きる素晴らしさを音楽にして多くの人に届けたい」と、ゆいさんの心のぬくもりを表現した約四分の曲を仕上げた。

序盤はピアノのソロ演奏が中心で、終盤にオーケストラの演奏や歌声が加わることで次第に大きくなっていく生命の光をイメージしている。

ゴールドコンサートの出演は昨年に続き二回目。当日はゆいさんの母親もインターネットの生放送で見守る。YOUTAさんは「障害者のコンサートでひかりを演奏できるのは大きな意味がある。ゆいさんの力も借りてグランプリを取りたい」と意気込む。

マイナンバー制度についての不審な電話が、今月、東京都内で11件相次いで確認され、警視庁は緊急にチラシを作るなどして注意を呼びかけています。

警視庁犯罪抑止対策本部によりますと、マイナンバー制度を巡る不審な電話が、今月2日から8日までに都内で11件確認されているということです。

このうち、東京・町田市の70代の女性の自宅には、8日午前、「最近、マイナンバーに便乗した詐欺があるので、注意が必要だ。あなたのキャッシュカードの情報を確認したい」などという電話があったということです。

これまでの不審な電話では、「マイナンバーのセキュリティー費用が必要だ」などとして現金を要求したり、市役所の統計課の職員を名乗り個人情報聞き出そうとする電話もあったということです。

都内で現金をだまし取られた人はいないということですが、警視庁は、マイナンバー制度を巡る詐欺の増加が懸念されるとして、不審な電話の内容を紹介するチラシを緊急に作成し、警察署を通じて配布することにしています。

警視庁は「マイナンバーや個人情報を聞き出そうとする電話は詐欺で、そうした電話が来たら、警察に通報してほしい」と注意を呼びかけています。

現金だまし取られたケースも

消費者庁によりますと、すでにマイナンバー制度を悪用した詐欺の被害が出ていて、関東地方の70代の女性が現金をだまし取られました。

まず、女性の自宅に、公的な機関を名乗る人物から電話がありました。女性はこの人物からそのマイナンバーを教えられたということです。

このあと、今度は別の男から電話が入り、「公的な機関に寄付をしたいので、マイナンバーを貸してほしい」と頼まれました。女性の元にはまだ正式なマイナンバーは届いていないので、女性は最初の男から教えられた番号を伝えたということです。

次の日、さらに別の電話があり、「マイナンバーを教えたことは犯罪に当たる」と脅され、現金を要求されたということです。

金額は明らかにされていませんが、女性は要求されたまま払ってしまったということです。

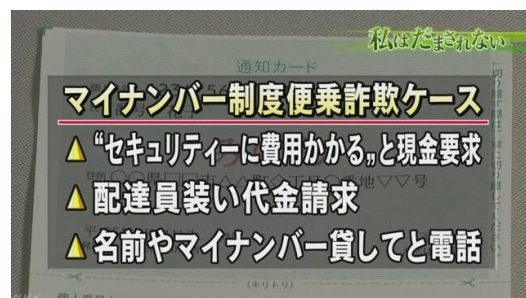
消費者庁によりますと、マイナンバー制度に便乗した詐欺は、次のようなケースが考えられるということです。

▽「マイナンバーのセキュリティーに費用がかかる」として現金を要求する

▽マイナンバーを各家庭に配る配達員などを装って代金を請求する

▽名前やマイナンバーを貸してほしいという電話も典型的な詐欺の手口なので、絶対に他人に教えてはいけません。

消費者庁はマイナンバーについて電話や訪問で聞き出すことはありません。マイナンバーに関する電話があったら、必ず詐欺だと疑ってください。



障害者支援施設入所者らが県共同募金会へ寄付

四国新聞 2015年10月9日



香川県高松市三谷町の障害者支援施設ウインドヒル（松原正子管理者）は8日、同市福岡町の県共同募金会に、現金10万を寄付した。

寄付金は東日本大震災をきっかけに始まったワンコイン運動の浄財。入所者を中心に保護者、職員らが4年間かけてためてきた。

贈呈式では入所者50人を代表して岩部伸哉さん（32）ら3人が浄財の入った募金箱を同会の片岡邦彰事務局長に手渡した。

松原管理者は「施設に対し、いつも温かい支援をいただいている。今回は、そのお礼も

込めて寄付した。障害者支援に役立ててほしい」と述べた。

東京) 知的障害と肢体不自由の重複児童 ケア施設開所 斎藤智子

朝日新聞 2015年10月9日



旧若杉小校舎にオープンした「わかば」＝杉並区提供

重い知的障害と肢体不自由があるため医療的ケアが必要な「重症心身障害」の乳幼児が通い、発達を促すための支援をする杉並区立の事業所「わかば」が、今月、JR荻窪駅近くの旧若杉小学校（天沼3丁目）にオープンした。通常の施設では対応が難しい子どもたちの通所先を確保するのが狙いだ。

区内には対象となる乳幼児が約30人いるといい、これまでは中程度から重度の障害児を受け入れる区立こども発達センター（高井戸東1丁目）が対応していた。しかし、利用者が増えるにつれ、新しい施設を求める声が出ていた。

「わかば」は廃校となった校舎の一部を区の経費で整備し、社会福祉法人に運営を委託している。看護師や理学療法士らが常駐し、近くにある医療機関と連携して0～5歳児を1日10人まで受け入れている。

パチンコやマージャン…カジノ型介護、規制へ 兵庫県 朝日新聞 2015年10月9日

パチンコやマージャンなどの遊技を介護予防の主な訓練内容とするデイサービス施設や特別養護老人ホームなどを、介護事業所として指定しないとする条例改正案が9日、兵庫県議会の本会議で全会一致で可決された。13日に施行される。こうした規制は都道府県で初めて。

規制の対象は、パチンコなどの設備を備え、疑似通貨を使って利用時間の大半を遊技にあてるような「アミューズメント型」「カジノ型」と呼ばれる介護事業所。射幸心をそそったり、依存性が強くなったりする恐れのある遊技を日常生活を逸脱して提供しない▽賭博や風俗営業を連想させるような事業所の名称や内外装にしない——などとしている。神戸市でも、デイサービスを対象に同様の規制をする条例改正が9月下旬に成立している。

聴導犬：同伴の入店拒否 阪急百貨店梅田内の2飲食店 毎日新聞 2015年10月09日

阪急百貨店梅田本店（大阪市北区）内の飲食店2店で今月3日、聴覚障害者の女性（46）が聴導犬の同伴入店を拒まれていたことが分かった。女性は梅田本店であった補助犬啓発イベントに参加した直後だった。身体障害者補助犬法は飲食店などでの補助犬（盲導犬、聴導犬、介助犬）受け入れを義務づけるが、従業員が理解していなかったという。阪急百貨店側は再発を防ぎたいとしている。

女性側と阪急百貨店を傘下に置く「エイチ・ツー・オー リテイリング」によると、女性は厚生労働省主催の補助犬啓発イベントに参加し、終了後、聴導犬を連れてNPO法人「日本補助犬情報センター」の橋爪智子事務局長らと計4人で喫茶店に入ろうとしたが、従業員に聴導犬の同伴を拒まれた。補助犬法を説明しても受け入れられなかったという。

その後、別の飲食店に行ったが、ここでも従業員に拒否された。百貨店の社員が従業員に説明したが聞き入れてもらえず、3軒目の喫茶店でようやく入店できた。女性は「イベントで補助犬の同伴の受け入れを訴えた後だけにショックだった」と話している。

阪急百貨店は補助犬法成立（2002年）以前の1999年に介助犬の受け入れを始め、補助犬受け入れを示すシールを店内に張るなど、先進的に取り組んでいる。女性に「補助犬法について周知徹底できず申し訳ない」と謝罪し、ホームページにお詫びを掲載、グル

ープ全店に再発防止を通知した。

聴導犬の入店を拒んだ店側は毎日新聞の取材に、従業員が動物の入店をだめだと思い込んでいたと説明した。いずれも「申し訳ないことをした。従業員への研修や指導を見直したい」としている。【釣田祐喜、田辺佑介】

団地改装「ビフォー・アフター」…大阪・堺

読売新聞 2015年10月09日

現代風に改装された白鷺団地の一室(写真は都市再生機構提供)

都市再生機構(UR)が、老朽化した団地の部屋の改装を加速させている。

旧日本住宅公団時代に整備された団地の中には半世紀近く経過している建物もあり、若い人たちに入居してもらうためには部屋の改装が欠かせないと判断。レトロな団地の良さを生かした部屋や、若い人たちの意見を採り入れて装いを一新した部屋などがあり、人気は上々という。



「高度経済成長期の公団住宅の姿を伝える貴重な資料です」。URの広報担当者が熱を込めて語った。大阪府堺市東区の「白鷺団地」(51棟、1781戸)では、空いた部屋に、賃貸が始まった1963年当時の木製の浴槽が残っていた。

ヒノキ製で、幅、奥行きはともに約70センチ。浴槽は、ほどなく樹脂製などが主流になり、すでに大半の部屋で交換済みのため、木製のものが現存しているのは珍しいという。この部屋では、キッチンなども当時のままだった。

URは、この部屋を見学用に保存。あわせて、こうした素朴な雰囲気を残しつつ、風呂に追いだきなどの機能を追加した同団地の別の3部屋を「アゲイン・オールド・ホーム」と名付け、今年度中に入居者を募集する予定だ。

白鷺団地の一室で残っていたヒノキ製の浴槽(写真は都市再生機構提供)



同団地ではこのほか、50部屋を大幅に改装し、今年5月以降に入居者を募集。キッチンを入れ替えたり、建築当時はなかった洗濯機置き場を新たに設けたりして現代風にし、新しい部屋に生まれ変わらせた。

URによると、団地の建物の耐用年数は70年とされており、あと数十年は使い続けることができる。

URは、現状のままでは若い入居者が減り、住人の高齢化が進むことから、2011年から老朽化した団地の改装に力を注ぎ、若い入居者を増やそうとしている。

豊中市の「新千里西町団地」など府内にある5団地では、生活雑貨店「無印良品」とタイアップして部屋を改装。壁向きだったキッチンを対面式にして開放的な空間を演出するなど、シンプルで機能的な構造にした。モデルルームでは、20～30歳代の入居希望者の見学が多いという。

このほか京都府内の団地では、改装にあたり京都女子大や関西大と協力。部屋の内装に学生たちの案を採用したり、団地内にコミュニティー活動の交流拠点を設けたりして、若い人たちのアイデアを積極的に採り入れている。

UR西日本支社の担当者は「団地は、遊び場が近くに整備されているなど住む環境も良く、成熟した空間。改装した部屋を通じて、団地の良さを若い人たちにもぜひ知ってもらいたい」と話している。(山村英隆)

「笑い」の力を探求…追手門学院大が研究所
御利益にあやかろうと、ビリケン像を大事に抱える坂井学長（中央）と井上所長（左）、西上社長（大阪市北区で）

追手門学院大（大阪府茨木市）は8日、「笑い」を学問として探究する「笑学研究所」を設立したと発表した。人間関係を円滑にする笑いやユーモアの本質を見極め、教育に生かす手法の開発を目指す。

「日本笑い学会」の初代会長で、所長に就任した井上宏・同学会理事は「笑うという人間本来の力を再認識したい」と話し、坂井東洋男学長は「知と笑いを融合し、『笑学部』設立を目指したい」と意気込む。

特別顧問には、大阪の名所・通天閣を運営する「通天閣観光」の西上雅章社長が就任。社会学部や心理学部などの教員4人が兼務し、「現代の若者の笑い」「大阪文化と笑い」などのテーマで研究を進める。会見には通天閣の幸運の神様「ビリケンさん」も登場、福々しい笑顔で門出を祝った。



憤怒けいれんへの対応は？ 憤怒けいれん

福祉新聞 2015年10月09日 福祉新聞編集部

入所面談に憤怒けいれんの経験がある2歳児がきました。0歳の時に激しく泣いてけいれんを起こし、病院に行くと「貧血があったのでは」と言われたそうです。発作はどのように起こるのでしょうか。保育園では特別な対応が必要でしょうか。

A

憤怒けいれんは「泣き入りひきつけ」とも言い、チアノーゼ型と蒼白型の二つがあります。憤怒けいれんの多くはチアノーゼ型で、生後6カ月から1歳半頃に始まり4～5歳にはみられなくなります。ひどく驚いた時、強い痛みを感じた時、怒って激しく泣いた時に発作が起こります。息を吐き出した状態で呼吸が止まるので、酸素が不足して唇などが変色するチアノーゼ状態になります。場合によっては意識をなくしたり、身体が後ろに反り返ったり、がたがたと震えたりするなどの症状がみられます。一般的に、神経が過敏で感情の起伏が激しい子どもに多いとされています。

蒼白型の憤怒けいれんはチアノーゼ型に比べると頻度は多くありません。頭を打撲するなどした痛みやひどく驚いた際に、呼吸するのを止めてしまい、泣くこともなく蒼白になり、意識を失うこともあります。

保育園で発作が起きたからといって、特別な対応は必要ありません。ただし、すでに憤怒けいれんの診断を受けている子どもの場合は、注意深く観察し十分に回復するのを確認してください。そして、保護者には必ず発作が起きたことを報告しましょう。

憤怒けいれんの診断は発作が起きた時の状況から行います。したがって発作時の詳細な観察が重要です。似たような症状のてんかん、ALTE（乳幼児突発性危急事態）などの病気と区別することが必要ですので、初めて発作が起きた際には専門医を受診しましょう。

原因は脳の未熟さにあるとされているため、脳波や画像診断に異常がなければ、成長に伴って発作はみられなくなります。長期的にみると経過はほとんど良好ですので、保護者は神経質に考えることはありません。【田中哲郎・医学博士】

